



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月5日

上場会社名 株式会社ハウス オブ ローゼ 上場取引所 東  
 コード番号 7506 URL <https://www.houseofrose.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川口 善弘  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 佐藤 哲（TEL）03-5114-5800  
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,708	△2.5	△60	—	△56	—	△81	—
2024年3月期中間期	5,853	△0.3	25	154.2	29	△17.1	△27	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円	銭	円	銭				
2025年3月期中間期	△17	29	—	—				
2024年3月期中間期	△5	91	—	—				

## （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2025年3月期中間期	8,457	—	5,588	66.1		
2024年3月期	8,669	—	5,730	66.1		

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 5,588百万円 2024年3月期 5,730百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	12.50	—	12.50	25.00
2025年3月期	—	12.50			
2025年3月期（予想）			—	12.50	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	12,200	1.8	300	△18.3	293	△21.5	100	△18.0	21.27	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	4,703,063株	2024年3月期	4,703,063株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	633株	2024年3月期	633株
-------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	4,702,430株	2024年3月期中間期	4,702,430株
-------------	------------	-------------	------------

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の国内景気は、一部に足踏みがみられるものの、概ね緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら人件費、物流費等の増加に加え、人手不足も深刻さを増し、特に中小企業の経営環境は厳しさが増す状況となりました。また、円安や株高を背景に小売業界や旅行業界は、インバウンド需要や高額商品の販売が好調だったものの、物価の上昇により実質賃金は伸び悩み、消費者マインドは全般的に低調な推移となりました。

#### (直営店商品販売事業)

ハウス オブ ローゼ直営店は、ハンドウォッシュ（お客様の手を顔に見立て、洗顔料等を使用しお客様の手に触れながら洗顔方法をお伝えする、当社の強みである販売手法）を通じ、お客様一人ひとりに対する「ふれる（触れる）接客」を更に強化することにより、スキンケア化粧品の売上増加による業績の向上に取り組んでおります。また店舗における販売力強化を目的に、専門店チャネルから選定した店舗に対する研修を実施しています。

当中間会計期間は、猛暑が長引いた影響で清涼感のある季節限定商品の「ミントリーブ」シリーズを始め、バス・ボディケア化粧品が好調に推移、また前期は原材料不足により仕入れができなかった生活雑貨商品「へちまスリッパ」も好評で新客数増加に寄与しました。その一方、スキンケア化粧品販売には結びつかず、スキンケア化粧品売上が伸び悩み結果となりました。

出店先の閉鎖や不採算店舗の退店により店舗数が前年同期末より10店舗減少したため、ハウス オブ ローゼ直営店売上高は、既存店ベースでは専門店チャネルを中心に前年同期比で約1%増加したものの、全体としては2%弱の減少となりました。

EC事業は、自社ECサイトではアフィリエイトの活用や広告施策の強化により集客力がアップし、新規注文数が増加、会員数も増加し、売上高は前年同期比で5%強の増加となりました。一方、外部モールは、Amazonモールが集客は好調だったものの、主力商品の売上減により伸び悩みましたが、他の各モールについては、イベントを活用しつつモールの特性に応じた販売強化に努めた結果、売上高は前年同期比約5%増となり、EC事業全体の売上高は前年同期比5%強の増加となりました。

他の直営店商品販売事業を加えた当事業売上高は、44億51百万円（前年同期比0.6%減）で微減となりました。一方経費面では、原価率の低いスキンケア売上比率の低下もあり売上原価率が上昇したこと、また、現在進めている店舗におけるポイント共通化のための販促経費の計上などにより、営業損失1億52百万円（前年同期は74百万円の営業損失）となりました。

#### (卸販売事業)

個人オーナー店舗向け卸売は、ボディケア化粧品を中心に概ね堅調に推移、また新規客獲得に向けた販売促進策が寄与するなど、既存店ベースでは前年同期を上回る売上を確保しましたが、店舗数が前年同期末より3店舗減少したため全体では前年同期比3%減となりました。量販店向け卸売は、セルフ販売型の「リラックスタイム」が前年同期を上回る売上となりましたが、スタッフ派遣店舗において引き続き売上不振店舗への派遣中止を実施しつつ、集客増を目的とした販促策を強化したものの、売上高は前年同期比で微減となりました。その他国内一般卸売は、9月に計画していた秋冬物の一部季節商品の納品が取引先の都合により10月にずれ込んだこと、また前期の東京ディズニーランド40周年効果の反動減の影響等で、売上高は前年同期より10%以上の減少となりました。さらに中国越境EC卸売は、長引く中国市場の低迷及び競合商品との競争激化で厳しい状況が続いており大幅減となりました。

以上、当事業の売上高は6億49百万円（前年同期比14.4%減）、期間限定商品等の納品数精度を高め、返品率低下に努めた成果も表れましたが、売上高の減少により営業利益3百万円（前年同期比84.6%減）と大きく減少しました。

#### (直営店サービス事業)

リラクゼーションサロン事業は、気温の上昇と共に客数も増加し、長引く猛暑から清涼感のある当社季節限定商品の「ミントリーブ」を利用した「爽快クールコース」が伸長、また施術単価の高いロングコースも好調に推移するなど販促施策が奏功しました。不採算店舗の退店等により店舗数が前年同期末より3店舗減少したため、売上高は前年同期比で約14%の減少となりましたが、既存店（改装による長期休業中の店舗除く）ベースでは同5%強の増加となりました。

カーブス事業は好調に推移しており、引き続き既存会員に対するサポート強化が退会者の抑制につながり、また退会した会員への再入会アプローチも会員増に寄与しました。さらにフランチャイザーであるカーブスジャパンのTVCM効果もあり、会員数は期初比で約580名の純増となりました。会員への物販売上も増加し、スタッフ数不足が続いている中で売上高は前年同期比約8%の増加となりました。

以上、当事業売上高は6億7百万円（前年同期比1.1%減）と退店の影響が見られましたが、カーブス事業の伸長が牽引し、営業利益は88百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

当中間会計期間の全社売上高は、57億8百万円（前年同期比2.5%減）となりました。経費面では、ベースアップを含む賃金増により人件費率が上昇したこと、またHOR直営店店舗で進めている店舗におけるポイント共通化のための経費計上等により販管費率が前年同期比で1.6ポイント上昇したことにより、営業損失60百万円（前年同期は営業利益25百万円）の損失計上となりました。またその結果、中間純損失は81百万円（前年同期は純損失27百万円）と損失額が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末より2億12百万円減少し、84億57百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より2億51百万円減少し、53億90百万円となりました。これは主に前払費用が39百万円増加し、現金及び預金が2億41百万円、売掛金が41百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より39百万円増加し、30億66百万円となりました。これは主にリース資産が18百万円、投資その他の資産が28百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末より70百万円減少し、28億69百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が39百万円、資産除去債務が13百万円増加し、未払法人税等が1億15百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末より1億42百万円減少し、55億88百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億40百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、24億75百万円（前事業年度末は27億16百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は53百万円（前年同期は1億52百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額1億49百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期は1億34百万円の支出）となりました。これは主に長期前払費用の取得による支出1億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は92百万円（前年同期は3億57百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額58百万円、リース債務の返済による支出34百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回発表（2024年5月14日決算短信）に記載の業績予想に変更はありません。上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,146,785	2,905,449
売掛金	854,478	812,783
商品及び製品	1,570,729	1,566,422
その他	71,923	107,380
貸倒引当金	△1,049	△1,049
流動資産合計	5,642,866	5,390,984
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	303,982	299,974
工具、器具及び備品(純額)	19,311	21,013
土地	1,066,868	1,066,868
リース資産(純額)	51,566	69,712
有形固定資産合計	1,441,729	1,457,569
無形固定資産	11,997	6,612
投資その他の資産		
差入保証金	501,932	475,353
その他	1,071,428	1,126,871
投資その他の資産合計	1,573,361	1,602,225
固定資産合計	3,027,088	3,066,407
資産合計	8,669,954	8,457,391
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,148	202,294
電子記録債務	505,440	502,440
未払法人税等	178,343	63,124
賞与引当金	178,052	170,666
その他	557,956	545,869
流動負債合計	1,582,940	1,484,393
固定負債		
退職給付引当金	1,185,240	1,195,038
役員退職慰労引当金	113,374	119,834
資産除去債務	31,093	44,256
その他	26,927	25,758
固定負債合計	1,356,636	1,384,887
負債合計	2,939,577	2,869,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	3,457,800	3,317,706
自己株式	△724	△724
株主資本合計	5,673,980	5,533,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,131	97,958
土地再評価差額金	△43,733	△43,733
評価・換算差額等合計	56,397	54,224
純資産合計	5,730,377	5,588,110
負債純資産合計	8,669,954	8,457,391

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,853,767	5,708,915
売上原価	1,704,542	1,659,560
売上総利益	4,149,224	4,049,355
販売費及び一般管理費	4,123,675	4,109,853
営業利益又は営業損失(△)	25,549	△60,497
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	2,658	3,114
受取助成金	1,200	—
その他	2,162	2,276
営業外収益合計	6,026	5,395
営業外費用		
支払利息	2,048	969
その他	212	208
営業外費用合計	2,261	1,177
経常利益又は経常損失(△)	29,314	△56,279
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	29,314	△56,279
法人税、住民税及び事業税	49,507	42,177
法人税等調整額	7,604	△17,143
法人税等合計	57,112	25,034
中間純損失(△)	△27,797	△81,314

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	29,314	△56,279
減価償却費	49,403	35,558
長期前払費用償却額	20,005	43,559
受取助成金	△1,200	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,444	△7,386
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,288	9,797
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,880	6,460
受取利息及び受取配当金	△2,663	△3,118
支払利息	2,048	969
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,643	41,694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86,179	4,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	233,867	36,145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,680	△9,199
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,951	△711
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18,871	△3,978
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,725	359
その他	△3,958	△3,332
小計	135,377	94,846
利息及び配当金の受取額	2,255	2,641
助成金の受取額	1,200	—
利息の支払額	△2,048	△969
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	15,501	△149,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,285	△53,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△430,000	△430,000
定期預金の払戻による収入	430,000	430,000
有形固定資産の取得による支出	△13,382	△9,382
投資有価証券の取得による支出	△2,317	△2,634
長期前払費用の取得による支出	△132,929	△109,868
差入保証金の差入による支出	△300	△10,904
差入保証金の回収による収入	14,361	37,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,568	△95,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△150,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△48,572	△34,134
配当金の支払額	△58,780	△58,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,352	△92,915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△339,635	△241,336
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,688	2,716,785
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,531,052	2,475,449

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,480,724	758,714	614,328	5,853,767
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,480,724	758,714	614,328	5,853,767
セグメント利益又は損失(△)	△74,576	21,527	78,598	25,549

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,451,949	649,587	607,379	5,708,915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,451,949	649,587	607,379	5,708,915
セグメント利益又は損失(△)	△152,687	3,321	88,868	△60,497

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。